

令和5年度 市町村民経済計算推計方法の概要

I 市町村内総生産

総生産は、産出額×（1－中間投入比率）によって求める。

産出額の推計方法は以下のとおり。 〔中間投入比率は県民経済計算の比率を採用〕

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
1 農業			
(1) 耕種農業等	農業粗生産額	収穫量の対県比	農林水産統計年報 農水省作況調査 農林業センサス
(2) 獣医業		作付面積の対県比	
		飼養頭羽数の対県比	
(3) 農業サービス業	県民経済計算当該分産出額	農業サービス業従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
2 林業	種類別苗木産出額（県民経済計算当該分産出額×苗木生産量の対県比）		農林水産統計年報
(1) 公民有林（育林）	＋造林産出額（〃 ×公民有林伐採面積の対県比）		県主管課資料
（素材）	県民経済計算当該分産出額	民有林素材生産量の対県比	農林水産統計年報
（まき・木炭）	〃	木炭生産量の対県比 （「まき」については微額につき木炭の中に 含めて推計する。）	県主管課資料 〃
（栽培きのこ類）	県民経済計算当該分産出額	栽培菌茸類生産額の対県比	県主管課資料
（林野副産物）	県民経済計算当該分産出額	林野面積の対県比	〃
(2) 狩猟業	鳥類産出額（県民経済計算当該分産出額×鳥類分割比率）		農林水産統計年報
	＋獣類産出額（〃 ×獣類分割比率）		県主管課資料
3 水産業			
(1) 海面漁業	県民経済計算当該分産出額÷経営体数（全県値）×経営体数（市町村値） ※海区別・経営規模別		農林水産統計年報
(2) 浅海養殖業項	県民経済計算当該分産出額（種類別）	経営体数の対県比（種類別）	漁業センサス

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(3) 内水面漁業	〈分割分・9団体〉漁協別漁獲金額×正組合員数当該漁協比＋〈格付分・8団体〉		県主管課資料
(4) 内水面養殖業	内水面養殖業生産額		〃
(5) 漁家自家加工	県民経済計算品目別単価×品目別生産量		〃
4 鉱業			
(1) 一般鉱業	品目別生産額		県主管課資料
(2) 建材用岩石採取	県民経済計算品目別単価×品目別生産量		〃
(3) 採石業	採石生産額		〃
(4) 碎石製造業	出荷額×年度転換率		工業統計
5 製造業	産業中分類別産出額（年値）×産出額年度修正率 └——出荷額＋在庫（年末製品・半製品在庫－年初製品・半製品在庫）		工業統計
6 電気・ガス・水道業・廃棄物 処理業			
(1) 電気業	発電部門産出額（県民経済計算発電電力収入×発電所別発電電力量比） ＋送配電部門産出額（世帯数、産出額、従業員数等の対県比）		直接照会 国勢調査、経済センサス
(2) ガス業（民営分） （公営分）	県民経済計算当該分産出額を該当市町村に格付け 営業収益		県統計年鑑 〃
(3) 水道業（上水道分） （簡易水道分） （下水道業 政府）	営業収益 営業収益 下水道産出額（産出額＝雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税）		市町村財政概要 〃 〃
(4) 廃棄物処理業 （民営） （政府）	県民経済計算当該分産出額 廃棄物処理産出額（産出額＝雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税）	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査 市町村財政概要

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
7 建設業			
(1) 建築工事	県民経済計算当該分産出額	居住用専用住宅産出額＋居住産業併用住宅 産出額＋産業用建築物産出額	県主管課資料
(2) 土木工事（公共分）	県民経済計算公共土木工事額	（国・県等分産出額＋市町村分産出額－市町 村建築工事予定額）×進捗ベース転換比率× 漏れ修正比率	直接照会 市町村財政概要
(民間分)	県民経済計算当該土木工事額	建築工事産出額の対県比	県主管課資料
(3) 修繕工事（財政分）	国分修繕工事額＋県分修繕工事額＋市町村分修繕工事額		市町村財政概要 県有財産表 直接照会
(法人分)	県民経済計算法人分修繕工事額	法人所有家屋床面積の対県比	県主管課資料
(個人分)	県民経済計算個人分修繕工事額	個人所有家屋床面積の対県比	〃
8 卸売・小売業	県民経済計算当該分産出額	年間商品販売額	商業統計 調査経済センサス基礎調査

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
9 運輸・郵便業			
（鉄道業）	J R 分（県民経済計算当該分産出額×駅別乗車人員の対県比）＋索道業分		県統計年鑑
（道路運送業）	トラック分（県民経済計算当該分産出額×登録車両台数の対県比）＋バス分（〃） ＋タクシー分（〃）		
（水運業）			
・外洋輸送業	県民経済計算当該分産出額	外国貿易貨物量（輸出）の対県比	港湾統計
・沿海・内水面輸送業	〃	従業者の対県比	経済センサス基礎調査
・港湾運送業	〃	海上出入貨物トン数の対県比	港湾統計
（航空運輸業）	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
（その他の運輸業）			
・貨物運送取扱	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	〃
・倉庫業	〃	従業者数の対県比	〃
・こん包業	〃	従業者数の対県比	〃
・道路輸送施設提供業	高速自動車道（県民経済計算当該分産出額×道路実延長比）＋民営有料駐車場（県民経済計算当該分産出額×従業者数の対県比）＋公営有料駐車場（料金収入）		経済センサス基礎調査 市町村財政概要
・その他の水運附帯サービス業	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
・航空施設管理（市場生産者）	〃	航空機燃料譲与税の対県比	市町村財政概要
・その他の航空附帯サービス	〃	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
・旅行・その他の運輸附帯サービス			
（郵便業）	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	〃
（政府分）・水運施設管理	雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税		財政収支調査
・航空施設管理	雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税		

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
10 宿泊・飲食サービス業	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
11 情報通信業			
（電信電話業）	県民経済計算当該分産出額	電話加入台数、市町村人口の対県比	人口推計
（その他の通信サービス業）	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
（インターネット附随サービス業）	〃	〃	〃
（放送業）	県民経済計算当該分産出額	従業者数、市町村人口の対県比	経済センサス基礎調査 人口推計
（情報サービス業）	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
（映像・音声・文字情報制作業）	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
12 金融・保険業			
（１）金融業			
（銀行・信金・信用組合・その他）	県民経済計算当該分産出額	年度末残高・従業者・加入者等の対県比	直接照会・県主管課資料
（農林水産）	〃	当該事業分総利益の対県比	経済センサス基礎調査
（公的）	日本銀行分＋資金運用部分＋郵便貯金特会分＋その他公的金融機関		直接照会
（２）保険業			
（生命保険）			
・生命保険会社分	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
・簡易生命郵便年金分	〃	郵便局職員数の対県比	直接照会
・農業共済分	〃	共済事業総利益の対県比	直接照会
（農林水産損保）	農業共済事業会計農業共済組合分＋県農業共済連分＋漁船保険組合分＋漁業共済組合分		直接照会

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(その他損保) ・ 損保・年金基金 ・ 船主責任相互保険組合分 ・ 交通災害事業分 ・ 火災共済組合分	県民経済計算当該分産出額 〃 共済掛金収入－共済見舞金	従業員数・加入者数の対県比 組合員数の対県比 県民経済計算当該分産出額を該当市町村に格付	
13 不動産業			
(1) 不動産仲介業	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
(2) 住宅賃貸業	〃	1 m ² 当推計市中家賃×居住用家屋床面積	県主管課資料
(3) 不動産賃貸業	〃	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
14 専門・科学技術、業務支援サービス業			
(民間)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
(政府)	雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税		財政収支調査
(非営利)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	地方財政状況調査 経済センサス基礎調査
15 公務	雇用者所得〔国＋県＋市町村（県民経済計算該当値×職員数又は人件費対県比）〕 ＋中間投入額〔 〃 (〃 ×職員数又は物件費対県比) 〕 ＋固定資本減耗＋間接税		財政収支調査 県主管課資料 市町村財政概要

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
16 教育			
(民間)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
(政府)	雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税 雇用者所得：国＋県＋市町村（人件費） 中間投入額：国＋県＋市町村（物件費、維持補修費） 固定資本減耗：国＋県＋市町村		学校統計 財政収支調査 地方財政状況調査 市町村財政概要
(非営利)	県民経済計算当該分産出額	（教職員数又は教職員数＋生徒数）の 対県比	学校統計
17 保健衛生・社会事業			
(民間)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
(政府)	雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税 雇用者所得：国＋県＋市町村（人件費） 中間投入額：国＋県＋市町村（物件費、維持補修費） 固定資本減耗：国＋県＋市町村		財政収支調査 地方財政状況調査 市町村財政概要
(非営利)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
18 その他のサービス			
(民間)（自動車整備・機械修理業、 会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理 容・美容・浴場業、その他の対個人 サービス業）	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
(政府) ・社会教育	雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税		地方財政状況調査
(非営利) ・社会教育ほか	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査

Ⅱ 分配所得

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
1 雇用者報酬			
(1) 賃金、俸給			
① 現金現物給与			
(農業)	農家：県民経済計算該当値 農業法人：県民経済計算該当値	(1戸当たり雇用労賃×農家数) 法人従業者数（農業）の対県比	農林業センサス 経済センサス基礎調査
(林業)	林家：県民経済計算該当値 林業法人：県民経済計算該当値	(公民有林造林面積の対県比＋素材生産量の対県比)／2 法人従業者数（林業）の対県比	林業統計 農林水産統計年報 経済センサス基礎調査
(水産業)	市町村別純生産額×雇用労賃率		
(その他産業)	〔常雇〕 県民経済計算該当値 〔臨時日雇〕 県民経済計算該当値	(産業別平均給与×常雇の産業別雇用者数)の対県比 産業別臨時日雇者数の対県比	
② 役員報酬	県民経済計算該当値	産業別役員数の対県比	国勢調査、経済センサス 基礎調査、活動調査
③ 議員歳費等	県民経済計算該当値	議員等報酬手当の対県比	直接照会等
④ 給与住宅差額家賃	県民経済計算該当値	給与住宅延畳数の対県比	国勢調査
(2) 雇主の社会負担	産業別市町村別賃金俸給×県民経済計算産業別雇主の社会負担率		市町村財政概要 国勢調査

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
2 財産所得			
(1) 受取			
① 一般政府			
i 県	〔公営住宅使用料〕 県民経済計算該当値 〔財産収入、諸収入〕 〃	公営住宅床面積の対県比 県・警察職員数の対県比	県主管課資料
ii 市町村	〔市町村〕 〔一部事務組合〕 財産収入＋貸付金利子		市町村財政概要
iii 社会保障基金	〔地方公務員〕 県民経済計算 県・警察分 貸付金利子 〔そ の 他〕 〃 私立学校分 〃 〃 農林漁業団体分 〃	県・警察職員数 〃 私立学校教職員数 〃 農林漁業団体従業者数 〃	学校統計 経済センサス基礎調査
② 対家計民間非営利団体	県民経済計算該当値	対家計民間非営利団体従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
③ 家計			
(利子)	県民経済計算該当値	(雇用者報酬＋個人企業所得) の対県比	
(配当)	県民経済計算該当値	(雇用者報酬＋個人企業所得) の対県比	
(賃貸料)	県民経済計算該当値	宅地総評価決定価格の対県比	県主管課資料

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(2) 支払			
① 一般政府			
i 県	県民経済計算県分負債利子	県職員数の対県比	経済センサス基礎調査
ii 市町村	地方債元利償還金の利子＋一時借入金利子		市町村財政概要
② 対家計民間非営利団体	県民経済計算該当値	対家計民間非営利団体従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
③ 家計	県民経済計算消費者負債利子	(雇用者報酬＋個人企業所得)の対県比	
3 企業所得			
(1) 民間法人企業			
① 非金融法人企業	県民経済計算該当値	(総営業余剰－公的企業営業余剰－個人企業営業余剰－金融機関営業余剰)の対県比	
② 金融法人企業	県民経済計算金融機関企業所得×金融機関営業余剰対県比－金融機関(公的)企業所得		
(2) 公的企業			
① 県関係企業	県民経済計算該当値	従業員数等の対県比	直接照会
② 市町村関係企業	(営業収益－営業費用)－(支払財産所得－受取財産所得)		市町村財政概要
(3) 個人企業			
① 農林水産業	県民経済計算該当値	(農林水産業総営業余剰－農林水産業民間法人分営業余剰)の対県比	農林水産統計年報 直接照会
② その他の産業	県民経済計算該当値	(市町村別産業別個人業主数)の対県比	国勢調査
③ 持家	県民経済計算該当値	持家延べ面積比率の対県比	国勢調査